

平成18年度

航空局関係予算決定概要

平成17年12月24日

国土交通省 航空局

平成18年度 航空局関係予算案の概要

1. 18年度予算の主要事項

単位:億円(前年度予算額)

(1) 大都市圏拠点空港整備の着実な推進

○2009年末の供用開始に向けた羽田再拡張事業の着実な推進。

1,624(605)
〔特別会計〕

(2) 航空安全・保安対策の強化

○航空管制業務におけるヒューマンエラーを防止するためのシステム整備等を推進するとともに、引き続きハイジャック検査等の航空保安対策を強化・拡充。

125(102)
〔特別会計〕

○航空輸送における安全の確保を図るため、航空会社に対する監視・監督体制の強化、予防的安全対策を推進。

257百万円(193百万円)
〔一般会計〕

(3) 航空サービス高度化のための事業の推進

○就航率の向上等既存空港の機能の高度化や空域・航空路の抜本的な再編等運航効率の向上を推進。

169(157)
〔特別会計〕

2. 空港整備特別会計の規模

(単位:億円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	1,670(1,657)	空港整備事業	3,721(2,948)
		大都市圏拠点空港	3,122(2,356)
		一般空港等	416(433)
空港使用料収入	2,124(2,122)	受託工事	14(2)
		航空サービス高度化推進事業	169(157)
		航空安全・保安対策	125(102)
雑収入等	1,146(668)	環境対策事業	154(159)
		航空路整備事業	233(234)
		離島航空事業助成	19(15)
財政投融资	786(509)	空港等維持運営費等	1,391(1,415)
		市町村交付金	83(83)
合 計	5,726(4,956)	合 計	5,726(4,956)

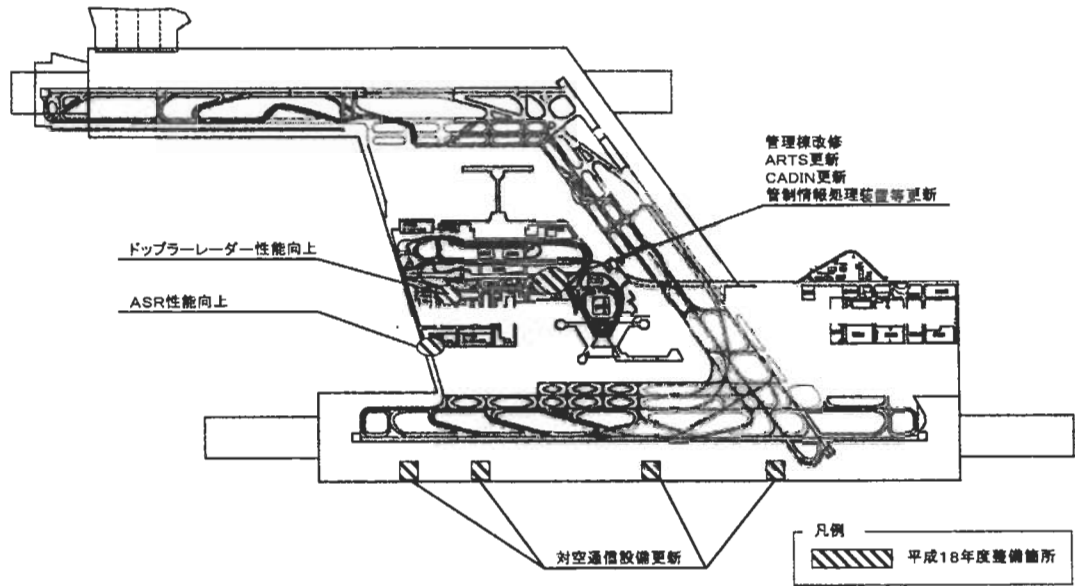
()は前年度予算額

平成18年度予算重要施策事項表(航空局関係)

(単位:百万円)

事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 内 示 額	比 較 増△減額	備 考
航空局関係				
(一般会計からの特会繰入れ)				
1. 空港整備の推進	165,669	167,011	1,342	
(空港整備特別会計)				
2. 大都市圏拠点空港の整備	235,602	312,189	76,587	
(1) 東京国際空港(羽田)の 再拡張事業	60,501	162,398	101,897	
(2) 東京国際空港(羽田)の 機能向上	117,688	117,725	37	
(3) 成田国際空港の整備	3,706	835	△ 2,871	国直轄
(4) 関西国際空港の整備	53,660	31,167	△ 22,493	
①会社関係国費	45,700	26,500	△ 19,200	
②国 直 轄	7,960	4,667	△ 3,293	
	24,400	34,800	10,400	財政投融资(政保債)
3. 一般空港等の整備	43,515	42,972	△ 543	
(うち受託工事)	(162)	(1,405)	(1,243)	
4. 航空サービス高度化推進 事業	15,749	16,904	1,155	
5. 航空における安全の確保	10,171	12,534	2,363	
[他 一般会計分]	[193]	[257]	[64]	
6. 空港周辺整備の促進	15,903	15,408	△ 495	
7. 航空路施設の整備	23,427	23,288	△ 139	
8. 離島の航空輸送の確保	1,469	1,913	444	

			(前年度予算)
③ 成田国際空港の整備 (航空保安施設の整備等)	百万円	百万円	
北伸による平行滑走路の2500m化に対応するための管制設備等の設計や航空保安施設の更新整備等を行う。	国直轄事業費	835	(3,706)



			(前年度予算)
④ 関西国際空港の整備	百万円	百万円	
・会社等事業			
二期事業			
施設整備事業費	171億円 (300億円)		
政府出資金		11,400	(20,000)
用地造成事業費	8億円 (231億円)		
政府出資金		300	(8,400)
政府無利子貸付金		200	(7,000)
一期事業 (既存施設の能力増強)			
事業費	64億円 (39億円)		
政府出資金		600	(300)
・会社補給金		9,000	(9,000)
・無利子資金への是正 (政府出資金)		5,000	(1,000)
会社関係国費合計		26,500	(45,700)
・国直轄事業費		4,667	(7,960)
・財政投融资 (政保債)		34,800	(24,400)
一期事業		500	(200)
償還財源		34,300	(24,200)

※ 二期限定供用に係る施設整備事業については、関空会社によるコスト縮減により、当初計画額の765億円から636億円にまで事業費を削減 (△129億円：約17%) した上で、当初計画に係る事業を実施。

(2) 一般空港等の整備

滑走路の延長等は、継続事業7空港の整備を着実に進め、投資効果の早期発現を図り、航空ネットワークの充実や地域の振興を図ります。

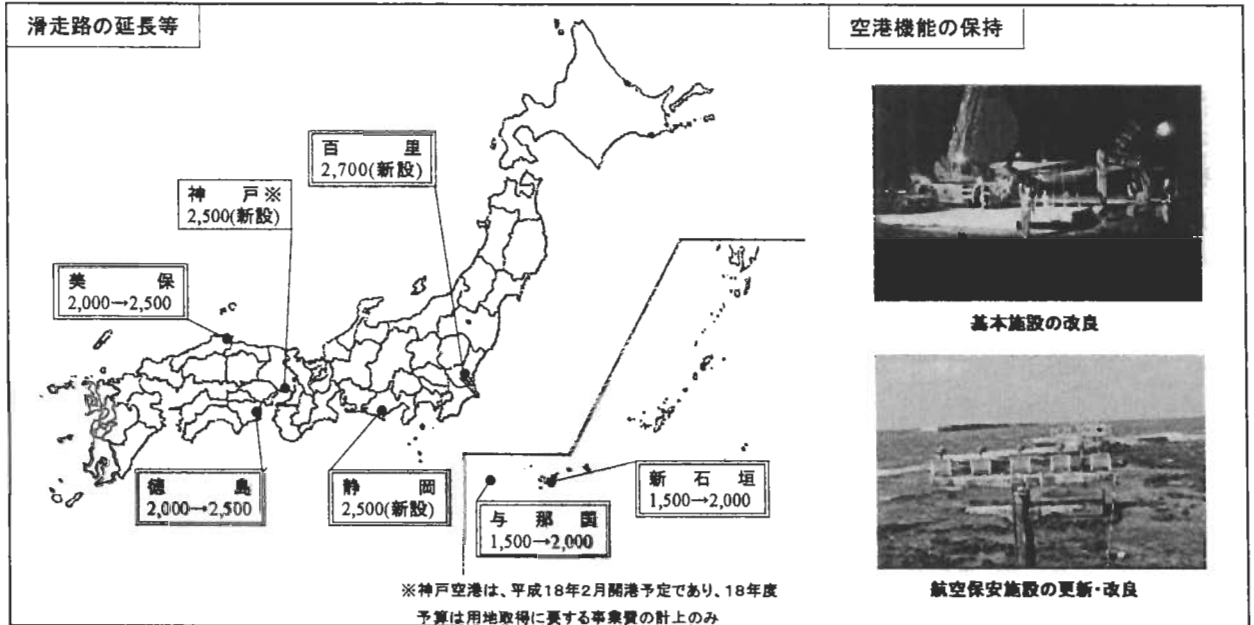
また、滑走路、誘導路等の基本施設、無線施設、航空灯火等の航空保安施設などの既存空港の施設については、その機能を保持するための維持・更新等を確実に進めます。

(前年度予算)

百万円 百万円

42,972 (43,515)

受託工事1,405 (162) 百万円を含む



(3) 航空サービス高度化推進事業

航空輸送サービスの質の向上を図り、国際競争力の強化、観光立国の実現等に資するため、就航率の向上等既存空港の機能の高度化や空域・航空路の抜本的な再編等運航効率の向上を推進するとともに、重点戦略の展開、物流機能の高度化、ユニバーサルデザインの推進、空港を核とした観光交流の促進に取り組む。

(前年度予算)

百万円 百万円

16,904 (15,749)



(前年度予算)

2. 航空における安全の確保

百万円 百万円
12,534 (10,171)

航空管制に関するトラブルが発生したことを踏まえ、ヒューマンエラー等による事故・トラブルを未然に防止するため、航空管制のためのシステム改善等を行うとともに、引き続き旅客保安検査の徹底や航空貨物保安対策の充実・強化等を図り、安心して利用できる航空輸送を実現する。

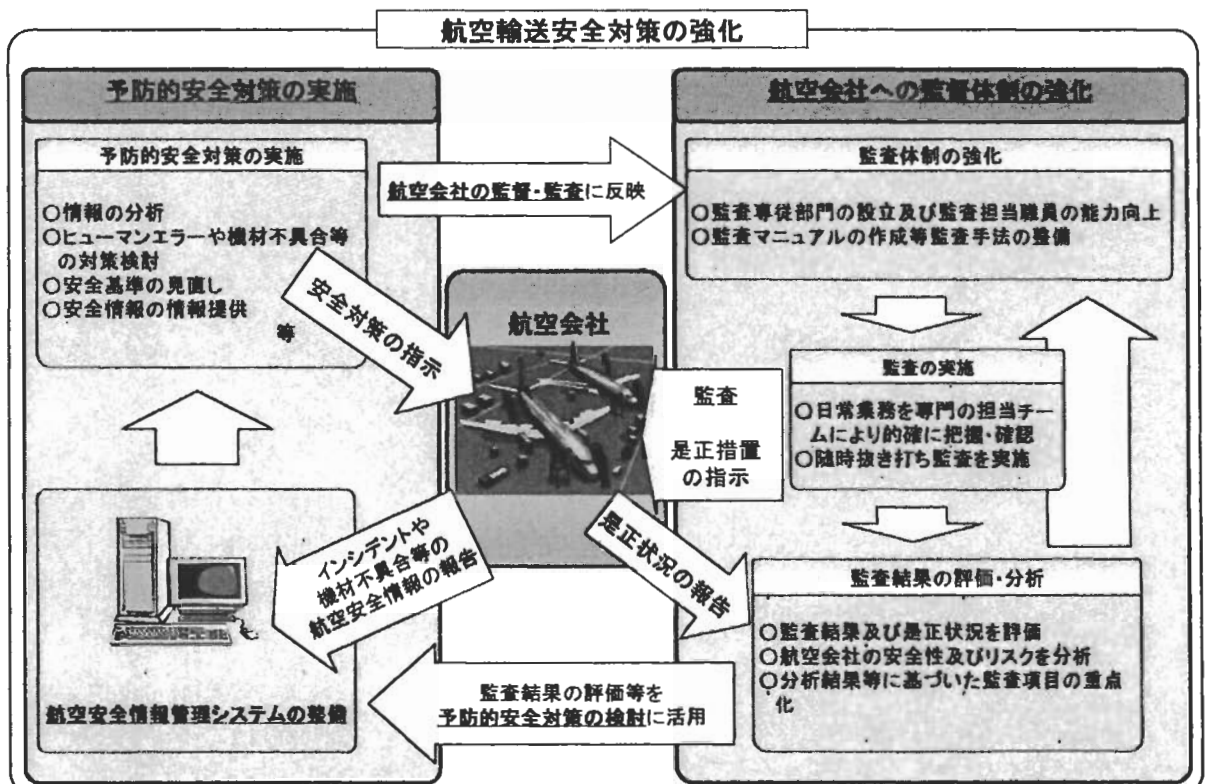


(前年度予算)

(一般会計)

百万円 百万円
257 (193)

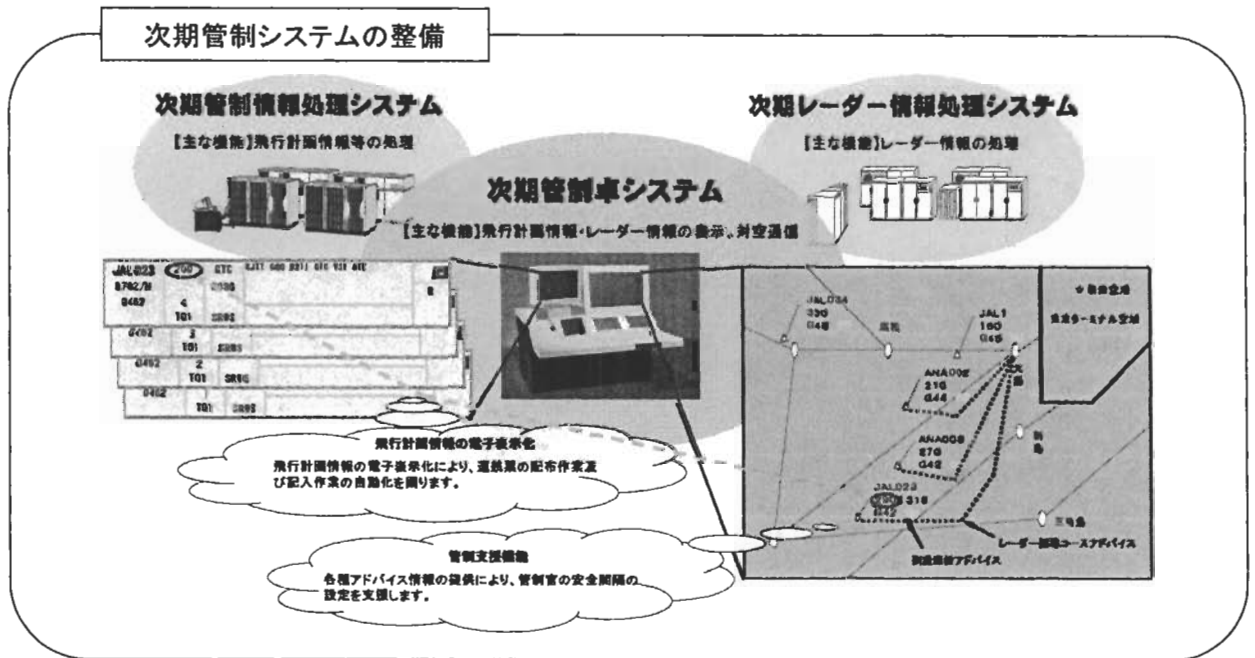
航空会社に対する専門的かつ体系的な監査を実施するとともに、ヒューマンエラー対策などの予防的安全対策の充実により、航空輸送の安全性の向上を図る。



			(前年度予算)
	百万円	百万円	
3. 空港周辺整備の促進 (住宅防音工事、移転補償等)	15,408	(15,903)	

			(前年度予算)
	百万円	百万円	
4. 航空路施設の整備	23,288	(23,427)	

航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、次期管制システムをはじめとする次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行う。



			(前年度予算)
	百万円	百万円	
5. 離島の航空輸送の確保			
・ 航空機購入費補助金	1,913	(1,469)	
(1) 運航費関係	359	(394)	
(2) 機体取得関係	1,554	(1,075)	